

日 ASEAN 経済共創ビジョン策定のための検討委員 第六回会合 議事要旨

1. 日程：令和 5 年 5 月 16 日（火）14:00～15:20

2. 場所：ハイブリッド開催（Microsoft Teams）

3. 主な出席者（敬称略、五十音順）

（主査）

渡辺 哲也 ERIA 事務総長特別顧問

（委員）

相澤 伸広 国立大学法人九州大学 比較社会文化研究院 准教授

北澤 桂 国立大学法人東京大学 協力研究員

澤田 康幸 国立大学法人東京大学大学院 経済学研究科 教授

清水 新一郎 日本商工会議所 ASEAN・日本経済協議会日本委員会委員

平子 裕志 公益社団法人経済同友会 アジア PT 委員長

平野 未来 株式会社シナモン 代表取締役社長 Co-CEO

（事務局）

経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課

日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課

EY 新日本有限責任監査法人 CCaSS 事業部

4. 議事概要（委員の主な発言要旨）

■ ビジョン中間とりまとめ全体の記載の書きぶりや伝えるべきメッセージに関して

◇ 日本の現状・課題を謙遜して表現した部分の修正について

- ・ 冒頭に、日本の魅力がなくなったのかという表現があるが、全体的な流れは問題ないものの、この謙遜した表現により日本のブランディング力が落としてしまう可能性があるため、書き方をもう少し改善させたい。
- ・ 日 ASEAN 経済共創ビジョンは、ハイレベルなメッセージになるため、冒頭部分は基本的には前向きに、世界経済を日 ASEAN で引っ張っていく責務を負っているという書きぶりにした方が良い。停滞、衰退等の文言は言い換え、成熟、低調、安定した少子高齢化社会、等、書き方を工夫する必要がある。
- ・ 日本経済がスローダウンしているのは事実ではあるが、魅力がないということではなく、憧れの国であるという点は変わらない。観光面でも人気があり、漫画・アニメ等の日本の文化が日常生活に溶け込んでいることから、もっとフラット見ても良いのではないかと。
- ・ 冒頭部分については、日本がへりくだりすぎており、対等なパートナー、日本を選んで良かったと思うような書きぶりの方が良い。
- ・ 日本が魅力のない国になったというような悲観的なトーンは調整して修正する。成熟した日本が成長地域である ASEAN とどのように向き合っていくかが重要であり、今後はデジタルとサステナビリティがメインイシューとなる。日本が経験もあり進んでいるところもある一方で、

ASEAN がリープフロッグ的に進展している部分もあり、工夫しながら現状を反映する。

☆ ASEAN の経済成長の成功に関する部分の強調について

- ・ 第二章の 2.1 及び 2.2 においては、ASEAN は経済成長に関して成功した点を加筆した方がよい。ASEAN は開かれた関係の中で中長期的に経済成長を達成し、貧困層の割合が劇的に下がり、中間層が急拡大しており、世界の中間層の一角を担っている。中間層については様々な定義はあるが、世界全体の中間層のうち、中国及びインドがそれぞれ 1/3、ASEAN は 1/4 を占める。これまでは ASEAN は世界の工場という認識だったが、マーケットプレイスとしても、成熟した社会になり、正常な経済活動を行う国の仲間入りをしてきているところを簡素化して記載すると良い。
- ・ ASEAN が世界のファクトリーからマーケットプレイスになったという部分に関しては、日本を頂点として東アジア、東南アジア、南アジアへと経済成長を支えたという雁行型経済発展の考えがある。しかし、産業間の貿易を通じた発展モデルから、産業内の分業に変わってきている。つまり、雁行型経済発展からグローバルバリューチェーン・グローバルサプライチェーンへという文言を入れても良い。日本と ASEAN が垂直的な関係から水平的な関係に変わって来たということにも関連する。
- ・ その背景にはデジタル化によりクロスボーダーのトランザクションコストが下がってきていることもあり、リチャード・ボールドウィンの言葉を借りると第 3 のアンバンドリングに向けてタスクを分解し、クロスボーダーに進化して未来社会に繋がっていくところを記載しても良い。
- ・ コロナ禍をきっかけとして日 ASEAN、特に ASEAN は予想以上にデジタル化が進み、更に、コロナ明けで人間もオフラインでも動くようになってきた。前向きなメッセージを入れ、ASEAN 側が成功してきた点をもう少し入れても良い。

☆ ASEAN の声を取り込んだ日 ASEAN 経済共創ビジョンとする点について

- ・ ASEAN 側の意見を取り込み、ビジョンの内容に立体感が出てきた。ASEAN の声の中には「やっぱりそうか」と思われる内容もある一方で、ほっとする内容も入っていた。日本が ASEAN に対してというよりも、日本と ASEAN が 4 つの柱として掲げた課題に対して、如何にして一緒にやっていくかという点が最後まで記載されていることが重要である。
- ・ 5 章の 1 点目について、「ASEAN から寄せられた期待の声にこたえることが、日 ASEAN の経済共創に不可欠と」あるが、ASEAN は対等なパートナーであることを示すべきである。日本が ASEAN からの声にこたえるのではなく、一緒に考え解決していくトーンにする必要がある。
- ・ ASEAN にとって、日本市場は大きくて魅力的ではあるが、ASEAN にとっての日本の魅力をより抽出して反映するのがよい。日本は食料・原材料を輸入に依存しているが、例えば、ベトナムのソフトウェア企業が日本に拠点を置いている他、スタートアップが日本に進出しているといった側面もある。共創パートナーとして魅力的に映っているのか、ASEAN の関係者にヒアリングを行っていただいているので、可能であれば深掘りして補完してもらいたい。

☆ 日 ASEAN で一緒に世界経済をリードしていく点の強調について

- ・ ASEAN 首脳が発信している、成長センターとして世界経済をリードしていく、そのために日 ASEAN で共創して世界経済を一緒にリードするという前向きなメッセージを入れていくのがよい。

- ・ 日 ASEAN 経済共創ビジョンは Co-creation パートナー、イコールパートナーという大前提の下、謙虚に記載されていると思うが、トーンが否定的なものが見られている。ASEAN 諸国に日本が如何に選ばれ、イコールパートナーとしてやっていくのか、ネガティブなメッセージが必要以上に強調されイメージが悪くなるのではないかと思われる。日本以外の国や地域が、ASEAN に選ばれてしまわないよう、留意する必要がある。
- ・ 例えば、2 頁目の最後に日本企業のマイナスの点が記載されているが、実際にはマーケットインの考えに基づき、マーケット調査をしっかりとしてから製品を開発している企業も多くあるので、書き方を見直す方が良い。
- ・ 6 月のビジネスウィークを始めとして、具体的な人的な交流を活用していくこととなっていく。このような人の往来を活用し、今後国家的イベントにも双方若手を送り込み、事務局として一緒に対応すること等が考えられる。中小企業についても一緒にやるということが表現されており、今後更に磨きをかけていきたい。
- ・ 中国に対するメッセージとしては、日 ASEAN は開かれた自由な貿易体制であり、マルチラテラリズムのステッピングストーンになる共存関係であることをはっきり記載した方が良い。ビジョンは内向きというよりは、日 ASEAN を超えた、より広いマルチラテラリズムに向けて出していくメッセージであるという点が示せると良い。日本側も信頼をベースに、ASEAN 側に門戸を開いていくということも、うまく入れられると良い。
- ・ ASEAN 首脳宣言においても、マルチラテラリズムとルールベースオーダーは意識的に記載されている。日本と ASEAN が不安定な国際情勢の中で力によらない関係性を築いていくかが重要である。

☆ 経済成長のみならず「社会創り」の面での共創という点の強調について

- ・ 全体のトーンについて、経済的なビジョンについて、東南アジアからの期待が高い。特に重要なのは、日本と経済共創をすることは、単に経済成長だけでなく、社会づくりになることであり、この点を 1 章で伝えたい。アメリカ型モデル、中国型モデルは社会格差を広げてしまうため、ヨーロッパ型、韓国型のように、経済政策を経済単体だけでなく、社会政策とリンケージさせて良い社会を作ることが求められており、今後 10~20 年はその傾向が強くなっていく。こうした中で、日本は絶好のポジションにあり、本ビジョンは経済ビジョンではあるが社会的ビジョンとしても示すことが重要ではないか。ソーシャルに係る点において、日本が何をしたいか示すには、効果的である。社会的なビジョンとして、サーキュラーエコノミーや人材育成などのテーマにおいて社会政策を具体化していくことが求められる。
- ・ 社会づくりを共にしていくこと、社会政策と経済政策を繋げていくことは重要である。ASEAN 首脳宣言を見ると、Well-being、ヘルスケアが重視されている。デジタルに関しては、データガバナンスの在り方、まちの在り方についても議論されており、日本に憧れがあり、日本にアドバンテージがあるところでもある。あふれてくる中間層をどのように吸収していくか、経済政策と社会政策が交わる部分に関する書き方を考えたい。

☆ 日本の特徴の一つである G7 加盟国の記載について

- ・ アジアの唯一の G7 加盟国という記載があり、これは日本の過去からのレガシーではあるが、台頭しているグローバルサウスの国々が、G7 と必ずしも軌を一にしているわけではないので、G7 加盟国という点を殊更強調されている点が引っかかる。

■ 第4章の4つの取組の柱やその具体的な取組に関して

- ◇ 4.2 地球規模の環境改善と都市環境の課題解決と、誰も取り残さず「ウェルビーイング」を実現する「多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現」
 - ・ プロジェクトの具体例について、サステナビリティのうち再生可能エネルギーに関するプロジェクトには日本独自の技術を活用したプロジェクトを入れても良い。例えば、ペロブスカイト太陽電池は災害との組み合わせも良く、今後アジアで災害が増えてくる中で活用できる。
 - ・ レジリエンスに関しては、一日で建設する住居や海に浮かぶ家など、未来感のあるプロジェクトを記載しているが、その一手手前の段階のプロジェクト案をリストに追加するのがよい。例えば、避難所と人とのマッチングや物資を流動在庫にしておく等のプロジェクトを追加したい。
 - ・ 6頁4.2について、標題では「誰も取り残さず、多様性・包摂性を両立する」と記載されているが、本文では関連部分が落とされてしまい、記述がなくなっている。この点については記載が必要と考える。また、アジアゼロエミッション共同体（AZEC）構想のキーワードがなくなっているが、最後に出てきているが本文に出てこないのは片手落ちになってしまい、残しておくべきと考える。また、4.2の4・5点目及び4.3の4・5点目は重複している記述があり、簡便にした

- ◇ 4.3 日ASEANを舞台としたイノベーションの推進、社会課題解決を実現する技術・ビジネスモデルの「国境を越えたオープン・イノベーションの推進」
 - ・ 日本企業の「対応に時間がかかりすぎる」という課題の対応策として、NEDOが実施するオープンイノベーション施策等を活用することにより設定された締切を守ることで対応時間が短縮されたこともあり、NEDOなど国の機関との連携を進めることが考えられる。また、日本のビジネスの進め方を一般的な事例として事前に示すと、海外側も自分のプロセスの現在地が理解でき、期待値コントロールが出来るのではないかと考える。
 - ・ オープンイノベーションの推進に関して、大学の研究者が日本企業だけではなく、ASEANの企業とも共同研究のパートナーシップを結べると良い。日本の研究者が研究費を得るためには、自ら企業を探るか、文科省の研究助成金をもらうアプローチがあるが、よりミクロな視点で自分の研究テーマに関心を持ってもらえる企業を探せる仕組みがあるとよい。日本語・英語・その他言語で発信し、地理的に縛られることもなく、様々なところから研究費を得る機会に繋げたい。
 - ・ 研究テーマが世の中にどのように貢献し、社会に還元できるのか明確にし、オープンに繋げるプラットフォームがあると良い。大御所や研究費を取るのに長けた人などの一握りの研究者だけでなく、小さなレベルでも良いので研究者に研究費用が回る仕組みを作れるとよい。JSTが研究者データベースを作っているが、専門分野の記載や論文リストがあるだけで、研究内容のナッツシェル、つまり何が面白くてどのように社会に還元できるのかが分かるようなデータベースがあるとよい。ASEAN側も同様の取組があると良い。

- ◇ 4.4 ASEAN経済の発展の基盤となるシームレスな物流網構築に向けた、物理的・制度的の両面の経済インフラ整備による「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」
 - ・ 8頁の4.4の3点目について、前回のドラフトから「誰一人残さない包摂的なデジタル技術の活用」に関する記述が落ちているが、包摂性等の記載が落ちてしまっているのは残念である。経済連携についても、RCEP・CPTPPの記載はあるものの、IPEFの記述がなくなっている。IPEF

は ASEAN10 各国が加盟していないというコメントもあったが、IPEF について仮にその言葉は使わないにしても、高度なルールメイキングへの政治的参加のチャンスが残されているという点では日本と一緒にやっていこうではないかというメッセージを入れても良いと思われる。また、「自由で信頼のあるデータ流通」の記載があるが、共通用語として DFFT というキーワードを入れるべきである。

☆ 4.5 日 ASEAN を舞台としてグローバルに活躍できる「Globalized Asian」を生み出すための「活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築

- ・ 人的資本について、自分自身も経産省の「未踏」で起業家としてのチャンスをいただいたように、今後は更に、海外交流、アジアとの交流の機会を増やす取り組みを進めてほしい。
- ・ 人材還流について、現実には日 ASEAN の良い人材はアメリカに行ってしまうが、彼らが当地に帰ってきて日 ASEAN の将来をリードする例もあっても良いと考える。中国も所謂ウミガメ族が経済成長をリードしており、日 ASEAN についても同様にアメリカ等へ行った人材がこの地域に帰ってきて経済を牽引しても良い。また、周辺国であるオーストラリア、韓国、台湾、更には中国の人もインドやアフリカではなく、日 ASEAN に来て経済発展に貢献しても良い。彼らと切磋琢磨して経済発展に繋がると良い。周辺国から人材を呼び込む仕掛けを日 ASEAN で考える必要がある。
- ・ 日本には高度外国人材が 180 万人おり、その多くはアジアから来ている。この他にも多くの留学生がおり、このような人たちがビジョンを見て、自分たちにできることを考えて何かをやろうというきっかけになり、ビジョンを支えることを担ってもらえるようになると良い。
- ・ アッパー層のアメリカ西海岸へ行く人材がまた ASEAN へ戻り、また日本にも来るようになってほしい。どこを狙うかという点が必要で、スタートアップに携わる人材やデータサイエンス等新しい分野の人材を育てる必要がある等、切り口が必要である。書き方を工夫したい。
- ・ 9 頁の 4.5 の人材還流については、戦略の策定の必要だが、「戦略」という記載が落ちてしまっており、見直しが必要である。また、5 点目については、人材像の記述が消えているが、具体的な記述が必要である。中間整理に記述の具体的な人材像については、「成長をけん引する新規事業の創出と社会課題の解決に取り組む社会起業家やイノベーターの役割がますます重要となる。したがって、その人材を支援するインキュベーター/アクセラレーター/投資家当の人材育成もまた重要」との記載が中間整理にはあったが、この内容は日 ASEAN で互いに共有するに足るものであると考える。

以上